

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

第40期（2018年4月1日～2019年3月31日）

**元気寿司株式会社**

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.genkisushi.co.jp/>）に掲載することにより、ご提供しているものであります。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 GENKI SUSHI USA,INC.
- ② 非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

###### ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社が保有する店舗建物(建物附属設備を除く)は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、ドミナントエリアの再構築・強化方針のもと、従来の「回転寿司」からオールオーダー型「回転しない寿司」への転換が一巡し、店舗構造がほぼ鉄骨造りとなったこと、また今後は新店投資に注力する方針としたことを契機に、今後の使用年数や投資計画を検討した結果、耐用年数を主として20年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が148,988千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

##### (1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失（千円）
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	331,511

##### (2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額331,511千円を減損損失として計上しております。

##### (3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	149,223千円
リース資産	130,052
土地	28,254
その他	23,981
合計	<u>331,511</u>

##### (4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

##### (5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却可能価格により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを9.9%で割引いて算定しております。正味売却可能価格は固定資産税評価額等を基に算定しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 8,882,908株

- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,969	6.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日取締役会	普通株式	利益剰余金	132,422	15.00	2018年9月30日	2018年12月3日

- (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,420	15.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を上記のとおり提案しております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、外貨建債権の為替変動リスクを回避するために必要に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主としてフランチャイズ先に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、フランチャイズ契約に従い、相手先別の期日及び残高管理を行うとともに、主要な相手先の財務状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、店舗開発部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先別に期日及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金（当座借越）は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は原則として固定金利で調達しております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,436,895	4,436,895	－
(2) 売掛金	741,442	741,442	－
(3) 投資有価証券	2,830	2,830	－
(4) 差入保証金	3,829,425	3,782,715	△46,710
資産計	9,010,593	8,963,883	△46,710
(1) 買掛金	1,700,977	1,700,977	－
(2) 借入金	2,432,079	2,450,870	18,790
(3) リース債務	5,429,366	5,464,801	35,435
負債計	9,562,423	9,616,649	54,225

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、返済予定額を現在価値に割引いて算定しております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 借入金、(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。



(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	30,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	970円03銭
1株当たり当期純利益	214円67銭

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～34年

構築物 10～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ④ 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～31年

構築物 10～15年

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### ③ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### ② 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

## 2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社が保有する店舗建物(建物附属設備を除く)は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において、ドミナントエリアの再構築・強化方針のもと、従来の「回転寿司」からオールオーダー型「回転しない寿司」への転換が一巡し、店舗構造がほぼ鉄骨造りとなったこと、また今後は新店投資に注力する方針としたことを契機に、今後の使用年数や投資計画を検討した結果、耐用年数を主として20年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が148,988千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	7,736,105千円
投資不動産の減価償却累計額	283,264千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	140,355千円
長期金銭債権	244,222千円
短期金銭債務	80千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	121,627千円
仕入高	7,324,083千円
販売費及び一般管理費	30,178千円
営業取引以外の取引による取引高	19,561千円

(2) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	331,511

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額331,511千円を減損損失として計上しております。

③ 減損損失の内訳

建物及び構築物	149,223千円
リース資産	130,052
土地	28,254
その他	23,981
合計	<u>331,511</u>

④ 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却可能価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを9.9%で割引いて算定しております。正味売却可能価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 54,894株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

建物・構築物	599,246千円
土地・借地権	263,710
少額減価償却資産	20,951
貸倒引当金	3,905
未払事業税	33,744
賞与引当金	102,144
リース資産減損勘定	21,615
資産除去債務	178,942
その他	217,759
繰延税金資産小計	1,442,018
評価性引当額	△115,695
繰延税金資産合計	1,326,322
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する資産	△51,892
その他	△16
繰延税金負債合計	△51,909
繰延税金資産（負債）の純額	1,274,413

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額（千円）	減価償却累計額 相当額（千円）	減損損失累計額 相当額（千円）	期末残高 相当額（千円）
建 物	594,257	299,473	250,349	44,434
合 計	594,257	299,473	250,349	44,434

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	33,758千円
1年超	97,535
合 計	131,294
リース資産減損勘定の残高	70,971千円

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 役員及び主要株主等

属 性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 ( また は ) 被 所 有 ( % )	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 ( 千 円 )	科 目	期 末 残 高 ( 千 円 )
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社等	(株)神明ホールディングス	(被所有)直接40.8	営業上の取引 役員の兼任 出向者の派遣	商品の仕入	7,324,083	買掛金	-
				物品の購入	45,642	未払金	-
				出向者の派遣	14,337	未収入金	-
				システム利用料の受取	7,307	未収入金	-
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社等	(株)神明	-	営業上の取引 役員の兼任	商品の仕入	111,984	買掛金	-
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社等	(株)神戸まゐるかん	-	営業上の取引 役員の兼任 出向者の派遣	商品の仕入	7,210,734	買掛金	1,448,582
				物品の購入	41,740	未払金	7,891
				出向者の派遣	14,261	未収入金	4,738
				システム利用料の受取	7,188	未収入金	1,445

- (注) 1. (株)神明ホールディングスは、当社取締役藤尾益雄及びその近親者が議決権の59.9% (間接所有を含む) を所有しております。また、同社は当社の議決権の40.8%を所有しており、支配力基準による親会社であります。
2. (株)神明ホールディングスは、2018年10月1日付で(株)神明から(株)神明ホールディングスに商号変更しております。上記の取引金額には、商号変更前の(株)神明との取引金額が含まれております。
3. (株)神明は、(株)神明ホールディングスとその議決権の100%を所有する同社の子会社であり、2018年10月1日付で(株)神明ホールディングスが(株)神明に吸収分割を行い、事業等の一部を承継された、吸収分割承継会社であります。
4. (株)神戸まるかんは、(株)神明ホールディングスとその議決権の88.3%を所有する同社の子会社であります。
5. (株)神明ホールディングス、(株)神明及び(株)神戸まるかんは、当社取締役藤尾益雄が代表取締役を務める会社であります。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
7. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社

属 性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 ( また は 被 所 有 ) 割 合 ( % )	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 ( 千 円 )	科 目	期 末 残 高 ( 千 円 )
子会社	GENKI SUSHI USA, INC.	100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の回収	109,767	関 係 会 社 長 期 貸 付 金 ( 1 年 内 回 収 予 定 を 含 む )	355,232
				利息の受取	10,722	未 収 利 息	2,368
				ロイヤリティ の受取	108,255	売 掛 金	26,430
				食材等の売却	13,372	売 掛 金	110

- (注) 1. 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
ロイヤリティの受取及び食材等の売却は、ライセンス契約に基づくものであり、その条件は他のフランチャイズ先と同様であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	901円73銭
1株当たり当期純利益	193円91銭